

よくある質問

インドでビジネスを行う

課税

1. GST制度で行われる支払いは何ですか？誰が支払いの責任を負うのですか？いつ支払いが行われるのですか？

GST制度では、州内の供給に対して支払うべき税金は、中央GST（CGST、中央政府の勘定に入る）と州GST（SGST、関係する州政府の勘定に入る）です。州間の供給については、支払われるべき税金は、CGSTとSGSTの両方のコンポーネントを持つ統合GST（IGST）です。さらに、特定のカテゴリの登録者は、源泉徴収税（TDS）および源泉徴収税（TCS）を政府口座に支払う必要があります。また、該当する場合は、利息、罰金、手数料、その他の支払いも行う必要があります。一般に、商品またはサービスのサプライヤーはGSTを支払う責任があります。ただし、輸入品やその他の通知された供給品などの特定の状況、リバースチャージメカニズムの下で受取人に責任が課せられる場合があります。さらに、場合によっては、支払い義務は第三者にあります（たとえば、TCSを担当するeコマースオペレーターまたはTDSを担当する政府部門の場合）。セクション12で説明されている商品の供給時およびセクション13で説明されているサービスの提供時間。この時間は、一般に、3つのイベントの1つ、つまり支払いの受け取り、請求書の発行、または供給の完了の最も早い時間です。想定されるさまざまな状況とさまざまな課税ポイントについて、前述のセクションで説明しています。詳細については、次のリンクにアクセスしてください。

2. GSTの範囲外に保管されている商品は何ですか？

人間の消費のためのアルコール、石油製品、すなわち、原油、モータースピリット（ガソリン）、高速ディーゼル、天然ガス、航空タービンの燃料と電気。
詳細については、[ここをクリックしてください](#)

3. 所得税の下での査定とはどういう意味ですか？

すべての納税者は、収入の詳細を所得税部門に提出する必要があります。所得税部門は、その正当性を確認するために所得のリターンを調べます。所得税部による所得の戻りを調べるプロセスは「査定」と呼ばれます。所得税法では、以下の4つの主要な査定があります。
セクション143（1）、つまり、被申立人、つまり納税者を呼び出すことのない要約評価。

セクション143(3)に基づく評価、つまり、精査評価。

セクション144に基づく評価、つまり、最良の判断の評価。

セクション147に基づく評価、つまり、所得からの脱出評価。

詳細については、[ここをクリックしてください](#)

4. 税務監査とは？

セクション44ABは、公認会計士から会計監査を受けることを要求される納税者のクラスに関連する規定を提供します。第44AB条に基づく監査は、所得税法のさまざまな規定の遵守および所得税法の他の要件の履行を確認することを目的としています。第44AB条の要件に従って納税者の口座の公認会計士が実施した監査は、税務監査と呼ばれます。税務調査を行う公認会計士は、調査結果の見解などを監査報告書の形で提出する必要があります。税務監査の報告書は、公認会計士からフォーム番号3CA / 3CBおよび3CDで提出されます。

セクション44ABに従って、次の人物は自分のアカウントを監査することを強制的に要求されます。

1) 事業を行っている人。その事業の年間の総売上高、売上高、または総収入(場合によって)が145,050米ドルを超えるか超える場合。この規定は、第44AD条に基づく推定課税制度を選択し、総売上高または売上高が290,100米ドルを超えない人には適用されません。

2) 年間の総職業収入が72,525米ドルを超える場合に職業を続ける人。3) セクション44ADの推定課税スキームを選択する資格があるが、そのようなビジネスの利益または利益がセクション44ADの推定課税スキームに従って計算された利益および利益よりも低く、その収入が金額を超えると主張する人これは課税対象外です。4) 適格な査定者が推定課税制度をオプトアウトした場合、指定された期間後、彼はその後5査定年の期間、推定課税制度に戻ることを選択できません。5) セクション44ADAの推定課税スキームを選択する資格があるが、そのような職業の利益または利益は、推定課税スキームに従って計算された利益および利益よりも低く、その収入が、課税対象外です。6) この規定は、第44AD条に基づく推定課税制度を選択した人には適用されず、彼の総売上高または売上高は290,100ドルを超えません。7) セクション44AEの推定課税スキームを選択する資格があるが、そのようなビジネスの利益または利益がセクション44AEの推定課税スキームに従って計算された利益および利益よりも低いと主張する人。8) セクション44BBまたはセクション44BBBで規定されている課税スキームを選択する資格があるが、そのようなビジネスの利益または利益がこれらのセクションの課税スキームに従って計算された利益および利益よりも低いと主張する人。セクション44BBは、鉱油の探査に使用される植物および機械をレンタルまたは関連してサービスまたは設備を提供する事業に従事している非居住納税者に適用されます。セクション44BBBは、ターンキーパワープロジェクトに関連して、土木建設、プラントまたは機械の建設、またはそれらの試験または試運転の事業に従事する外国企業に適用されます。

44AD、44AE、44ADA、44BBおよび44BBEの詳細な規定については、[リンクのセクション44AB](#)を参照してください。

5. 会社の在留資格はどのように決定されますか？

会社は、次の場合に、前年にインドに居住していると言われます。インド企業またはその年のいつでも、その効果的な管理の場所はインドにあります。詳細については、[クリックしてください](#)詳細については、[ここをクリックしてください](#)

6. 個人が税金を支払う必要がある頭は何ですか？

所得税法のセクション14は、納税者の所得を5つの異なる所得の頭、すなわち次のように分類しています。給与。家屋の収入ビジネスまたは職業の利益と利益キャピタルゲイン他の収入源からの収入詳細については、[ここをクリックしてください](#)。

7. 政府から受け取った補助金は物品サービス税の対象となりますか？

CGST法のセクション15(2)(e)に従い、2017年の供給額には、中央政府および州政府から提供された補助金を除く価格に直接リンクされた補助金が含まれます。したがって、政府から受け取った補助金は課税対象外となり、GSTに課税されません。

詳細については、[ここをクリックしてください](#)

8. 外国人入札者は、工事契約の履行のためにインドで物品サービス税の登録を要求しますか？

LSTK工事の実施のためにインドに来る外国の入札者が契約を締結した場合、CGST法の第24条に従って、そのような外国の入札者はインドで強制的にGST登録を取得する必要があります。

詳細については、[ここをクリックしてください](#)

9. デイラーが無料で石油およびガス機器を供給した場合、物品サービス税はどのように適用されますか？

供給は無料で行われるため（考慮が必要ないため）、GSTの下では供給として扱われず（CGST法のセクション7に従って）、GSTには課せられません。詳細については、[ここをクリックしてください](#)

10. 経済特区のビジネスユニットはどのような税制上の優遇措置を利用できますか？

商品やサービスの輸出に従事する経済特区（SEZ）にあるユニットには、15年間の免税期間が与えられます。最初の5税年度の輸出所得に対する100%の所得税の免除。その後の5税年は50%。同額の利益が会計帳簿の特別準備金に留保または移転される場合、次の5税年度の輸出利益の50%。この免税期間を請求できるのは、2020年3月31日以前に稼働するユニットのみです。詳細については、[ここをクリックしてください](#)。

11. 物品サービス税の支払いに登録する必要があるのは誰ですか？

特別なカテゴリーの州（北東部および丘陵州）の場合、会計年度の総売上高が40ルピー/20ルピーを超える場合、すべてのサプライヤーはこの法律に基づいて登録される責任があります。GST法のセクション24は、上記のしきい値制限に関係なく、人々の強制登録も指定しています。

12. 給与のどの要素が所得税を免除されますか？

一般的に、特定の条件を条件として、以下の補償項目は従業員の手に課税されません。家賃手当（HRA）特定の旅行/ツアー手当指定された限度額までの医療費の払い戻し旅行の譲歩を残す金銭以外の必要条件に対して雇用主が負担する税金チップ現金化を残す雇用主プロビデント基金の寄付上記とは別に、子供手当、ホステル手当など、給与の一部を構成し、非課税であるが、特定の条件および/または金銭的制限の対象となる他の手当があります。詳細については、[ここをクリックしてください](#)。

13.

2017年6月30日までに提供されたサービスに対して2017年7月1日以降に発行された請求書にサービスプロバイダーが適用する税金はどれですか？

2017年のCGST法に基づく請求書の発行である供給時に、サービスの供給者はこの場合GSTを請求する必要があります。ただし、2017年7月1日より前に（請求書の発行前に）そのような物資の支払いが行われた場合、課税のポイントがこれより前に発生したため、2017年7月1日より前に普及した法律に基づいて税金が支払われます。事前の範囲で日付。詳細については、[ここをクリックしてください](#)。

14. インドの税金の種類は何ですか？

インドの税制は直接税と間接税に分けられます。個人や法人が稼得する課税所得には直接税が課せら

れますが、預金税の負担は査定自体にあります。商品やサービスの販売と提供にはそれぞれ間接税が課せられ、税金の徴収と預け入れの負担は直接査定ではなく売り手にあります。インドの税金は中央政府と州政府によって徴収されます。一部の軽微な税金は、地方自治体や地方自治体などの地方自治体によっても課されます。詳細については、[ここをクリックしてください](#)。